

チルドレンファーストの社会の実現に向けた子供政策強化の方針2026（概要版）

「子供政策強化の方針2026」の位置づけ

- 子供を取り巻く様々なデータや子供の声等を整理しながら、**子供政策の課題と今後の政策強化の方向**を示すもの
- 本方針を基に、**子供政策の更なる加速と新たな展開**につなげるとともに、年度内を目途に、その内容を反映した「**こども未来アクション2027（仮称）**」を策定

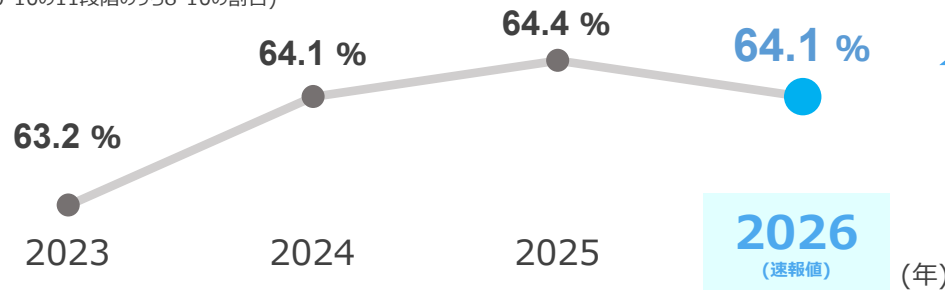
社会環境が変化する中での子供の「今」

子供の幸福度

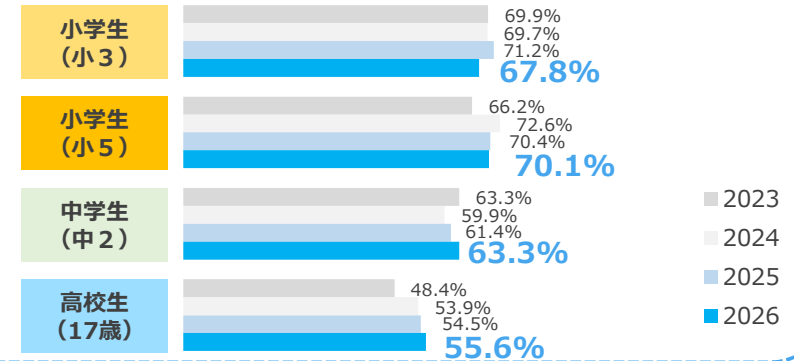
- ✓ 全体的に東京の子供は、「今の自分は幸せだ」について肯定的に評価している割合が高い
- ✓ 学年が上がるにつれて低下傾向にあるものの、**中高生年代は改善傾向**

「今の自分は幸せだ」

(0-10の11段階のうち8-10の割合)



(資料) 東京都子供政策連携室「とうきょうこども アンケート」を基に作成 (2026年の数値は速報値)



SNS利用による変化

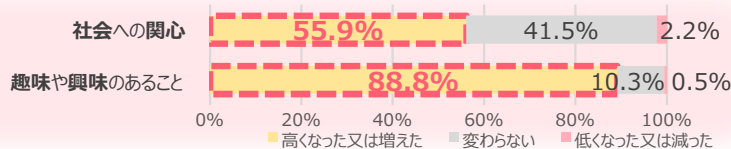
社会や趣味への興味関心などが高まる一方、
時間管理や健康面への影響を感じている

良い面

興味・関心

SNSを利用することで自分にどのような影響があったか

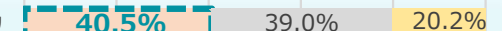
全国



悪い面

時間管理

時間を管理する能力



健康問題

健康問題（視力や姿勢を含む）に関する悩み



対象：高校生 (n=4,356)
※「高くなった」は、「非常に高くなった」と「少し高くなった」の合計、「低くなった」は、「非常に低くなった」と「少し低くなった」の合計
※「増えた」は、「非常に増えた」と「少し増えた」の合計、「減った」は、「非常に減った」と「少し減った」の合計
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない

(資料) 国立青少年教育振興機構「高校生のSNSの利用に関する調査報告書－日本・米国・中国・韓国の比較－」(令和6年7月)を基に作成

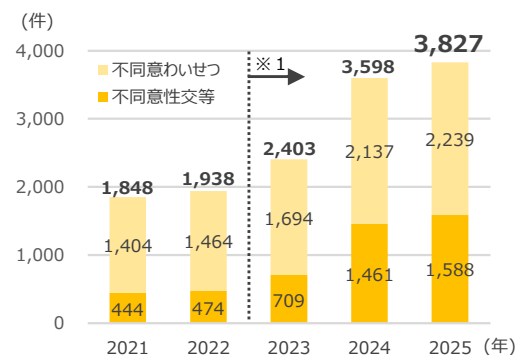
性暴力

子供の性被害・性加害は増加傾向

性被害

全国

児童が主な被害者となった性犯罪件数の推移



※「児童」は、18歳未満の者を指す

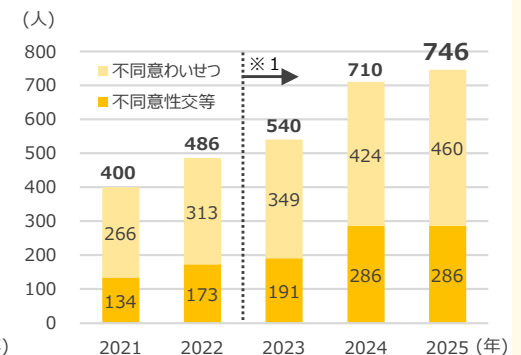
※1 不同意わいせつ及び不同意性交等：2023年7月12日以前は強制わいせつ及び強制性交等のため、単純に2023年以前とその件数・人員を比較できない

(資料) 警察庁「令和7年における少年非行及び子供の性被害の状況」を基に作成

性加害

全国

性犯罪を犯した少年の検挙人員の推移



子供政策の「今」

子供の声を聴き、政策へ反映する仕組みは、都庁内に「浸透」しており、「都全域へ定着」へ

これまでの取組

子供の意見を聴いた数

毎年 **18,000人**



自分の意見を他人に伝えるのが苦手だったが、**学校生活でも積極的に発言できるようになった**（中学生）



アウトリーチ型

子供の居場所におけるヒアリング

子供食堂、児童館、ユースセンターなど、子供の居場所に足を運び、**様々な環境下にある子供から意見を聴く**

<2022年開始>

累計 **1,942人**
(2026年3月末時点)



出前授業

都職員が**学校に出向き**、様々な子供政策のテーマについて、**児童・生徒から意見を聴く**

<2022年開始>

累計 **61回**
(2026年3月末時点)



政策提案型

中高生 政策決定参画プロジェクト

中高生が知事に政策提案
提案内容は都の政策に反映



<2024年開始>

実現した新規事業 **2件** (2026年3月末時点)

- ・ TOKYO中高生職業体験サイトJob EX
- ・ 中高生アントレプレナーシップ実践事業

アンケート型

SNSを活用したアンケート

時流を捉えた政策テーマについて
中高生の意識や興味・関心を調査

<2022年開始>

累計 **35テーマ** (2026年3月末時点)

言いたいことを
言えてすっきりした
(中学生)



こども都庁モニター

各局の取組について、幅広い年代のモニターに意見や考えを聴き、**各局の政策・施策に反映**

<2023年開始>

累計 **82テーマ** (2026年3月末時点)



※吹き出し内の声は、原文・実際の発言に基づき記載

区市町村の取組への支援

01



相談窓口の設置

02



子供の意見聴取入門講座

03



ファシリテーター育成研修

04



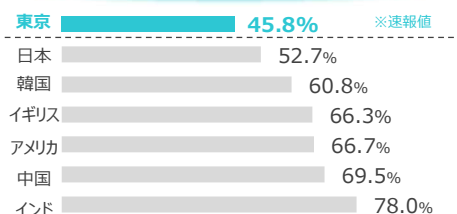
意見聴取の取組に要する経費支援

課題

「自分の行動で社会を変えられる」と思う東京の17歳は45.8%で、諸外国（17歳～19歳）と比べると低い水準

※日本財団『18歳意識調査』第78回テーマ「国や社会に対する意識（6カ国調査）」において、17歳～19歳が「同意」と「どちらかといえば同意」と回答した割合と、東京都子供政策連携室「とうきょうこどもアンケート」2026年調査（速報値）において、17歳が「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した割合で比較している

自分の行動で社会を変えられると思う



(資料) 東京都子供政策連携室「とうきょうこどもアンケート」2026年調査（速報値）及び日本財団『18歳意識調査』第78回テーマ「国や社会に対する意識（6カ国調査）」2026年2月調査」を基に作成

今後の強化の方向

「子供の声を政策に反映」を都全域に定着する取組を加速

- 区市町村が**「中高生の参画機会」**を創出する取組を支援し、都内全域で意見聴取の取組を**深化**

東京都こども基本条例の普及啓発

子供 への普及啓発

子供たちが主体的に関わり、東京都こども基本条例ハンドブック及び条例解説動画を作成

～2024年度
・小5を中心に出張型ワークショップを開始
・人権教育プログラムへ実践事例を掲載

2025年度
出張型ワークショップを拡大

2026年度
出張型ワークショップの対象を中学生に拡大

大人 への普及啓発

東京都こども基本条例ハンドブックや条例解説動画を活用し、広報や研修等を展開

大人向け
出前講座を開始
(3件)

大人向け
出前講座を拡大
(29件)

子育て分野等
での会議・研修を
通じた啓発を開始

都市 間のネットワークを生かした普及啓発

国内外の多様な主体との連携を通じ条例理念の発信や意見交換等を行う場を創出

東京都こども政策
国際会議 (TGFC)
開始

TEENS SQUARE
(国際版)を開催

TEENS SQUARE
期間を拡大
国内外に拡大

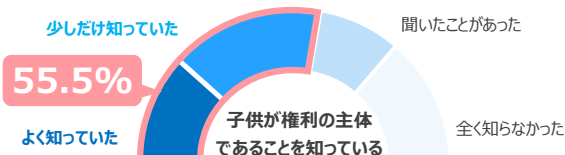
東京こども政策国際会議 (TGFC)



▶ 海外の子供政策先進都市等と子供政策の課題や解決のための方策を議論

課題

条例の基本理念
「子供が権利の主体である」
ことを知っている子供の割合



※調査対象：小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳 (n=3,972)
(資料) 東京都子供政策連携室「とうきょう こども アンケート」2026年調査の速報値を基に作成

今後の強化の方向

普及啓発を深化させ、東京都こども基本条例の
基本理念を都民へ浸透

子供とつながる情報プラットフォーム

Tokyo中高生Webサイト

“一緒に”つくる

2026年度目標

累計100万PV/年

最大ユーザー数5,000人/日



2026年6月
制作メンバーによる
ワークショップ

2月 東京魅力マップ（仮）公開

12月 AI英単語学習（仮）公開

“中高生目線”
で発信

2026年3月 本格稼働

サイト愛称
Teens' Tokyo
Tokyo中高生Webサイト



12月 ベータ版公開・サイト愛称投票開始

東京都こどもホームページ

東京都こども
ホームページ



累計年間閲覧数

1日あたり
最大約9万人
訪問

2.7億PV

1億PV
2024年度

2025年度

2026年度
年間目標

3億PV超

2026年度

今後の強化の方向

都内全ての子供たち一人ひとりに
寄り添ったサービスを提供

- 子供たちの「もっと知りたい」という知的
好奇心を満たすコンテンツの充実・強化
- 子供たちの不安や悩みに寄り添う
- 子供にとっての「都政への玄関口」として、
多様な情報に触れる機会を充実

※PV数は、Google Analyticsによる数値を基に掲載しています

これまでのリーディングプロジェクトの実績・成果

○ 国や他自治体に先駆けて子供目線に立った様々な政策を実践

乳幼児期の子育て

とうきょう すくわくプログラム

「伸びる・育つ（すくすく）」と「好奇心・探究心（わくわく）」を
応援する幼保共通のプログラム

<2023年度> <2024年度> <2025年度> <2026年度>
14園で実践（ベータ版） 1,591園で実践（全域展開） 約3,400園で実践 3,850園に拡大（予算規模）

※実施園数は交付決定園数を基に記載

テーマ
自然

テーマ
音



育ちを支える「つながり」の創出

ギョツとチャット

“ギョツとチャット”を「相談」のファーストチョイスに



<2025年1月>
先行稼働
4回線で稼働

<2025年10月>
本格稼働
9回線に拡張

<2026年度>
体制強化
20回線に倍増
+
相談時間を延長

累計相談件数 21,051件

満足度 ★★★★★ 4.2/5.0 (2026年6月末時点)

学齢期の子育て

学校等での不登校対策

公立中のチャレンジクラス設置
<2025年度> <2026年度>
14校設置 23校に拡大

多様な学びの場・居場所の創出

フリースクール等の利用料を助成
<2024年開始>
累計6,911件
(2026年3月末時点交付決定件数)

学校の居心地向上

学校の居心地向上プロジェクト

高等学校・中学校における取組

<2024年度> <2025年度> <2026年度>
モデル校 取組実践校 取組実践校
2校で実践 9校 16校に拡大



キッチンカーの誘致

子供の未来を育む 「体験活動・遊び」の推進

「体験活動・遊び」の創出

子供の意見を反映した体験活動や遊びへの支援

【遊び場等の整備】
<2023年開始>
累計 22自治体・28事業
(2026年3月末時点交付決定件数)

【体験活動】
<2025年開始>
累計 25自治体・53事業
(2026年3月末時点交付決定件数)



プレーパークの整備事例
(世田谷区)



こども起業体験教室
(北区)

子供を事故から守る環境づくり

東京都こどもセーフティプロジェクト

戦略的な情報発信等により、子供の
事故が起きにくい環境づくりを推進

【子供の事故情報データベース】

<2025年開設> 累計約24.8万PV
(2026年6月末時点)



子供の事故情報データベース

リーディングプロジェクトの今後の方向性

今後の方向性

- ・ 類似の課題に対し一体的に対応を進めるため、リーディングプロジェクトを再構築
- ・ 新たに直面する課題に対しては、新規のプロジェクトを組成

これまでのリーディングプロジェクト

乳幼児期の子育ち

学齢期の子育ち

学校の居心地向上

思春期の「メンタルヘルス」増進

多様な「子供の居場所」創出

中高生の地域における日常的な居場所づくり

学齢期をはじめとした子供の多様なニーズを踏まえた居場所づくり

育ちを支える「つながり」の創出

子供を事故から守る環境づくり

子供の未来を育む「体験活動・遊び」の推進

グローバルな感覚を育む機会の創出

〈今後のリーディングプロジェクト〉

乳幼児期の子育ち

学齢期の子育ち

学校の居心地向上

再構築 思春期の育ちの支え

再構築 育ちを支える「つながり」の創出

子供を事故から守る環境づくり

子供の未来を育む「体験活動・遊び」の推進

グローバルな感覚を育む機会の創出

新規 <想定テーマ> 子供とSNS等との関わり

新規 <想定テーマ> 子供を性暴力から守る

組織横断で取り組む「リーディングプロジェクト」の政策強化の方向

乳幼児期の子育ち

- 乳幼児の「伸びる・育つ」等を応援する幼保共通のプログラム「とうきょう すくわくプログラム」を展開



政策強化の方向

プログラムの継続的な実践に向けた取組、更なる質の向上・定着に向けた支援を実施

- 実践に要する経費補助やCEDEPとの連携により、園の取組を継続的に後押し
- 保護者の認知度向上や理解・共感の深化を促進
- 都内外の自治体との連携により、探究活動の気運を醸成

学校の居心地向上

- 学校風土を改善し、子供が直面する様々な問題の発生を未然に防ぐ仕組みを構築

▼ボードゲーム交流イベント

▼校内自習室の設置



政策強化の方向

高校・中学校で展開するとともに、小学校での試行的取組を更に推進

- 教育委員会等と連携し、居心地調査の実施を後押し
- モデル校で構築するスキームを活用し、小学校での試行的取組を推進
- 取組校同士の交流機会を創出し、取組の情報共有等を実施

学齢期の子育ち

- 学校生活になじめない子供の学び・居場所の選択肢を多様化

政策強化の方向

様々な不登校対策を多面的に展開

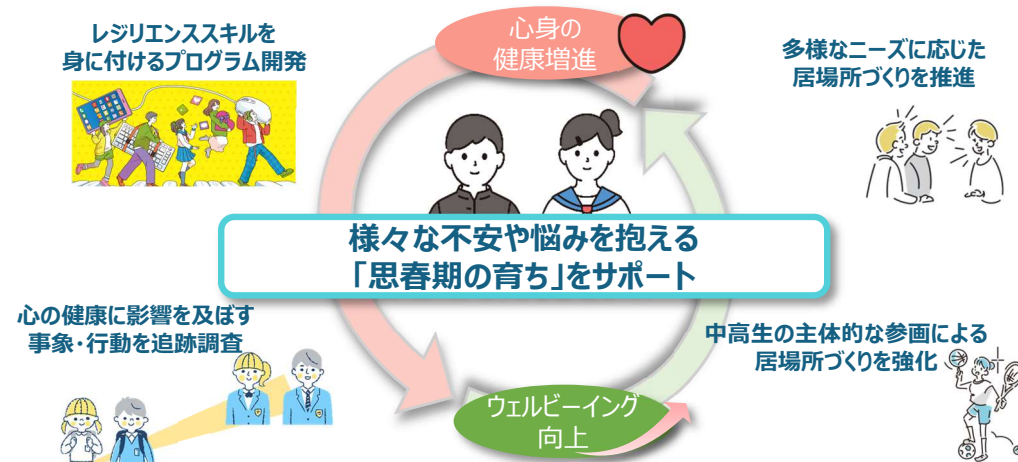
- 公立中学校でチャレンジクラスの設置促進
- 多様な学びの場（フリースクール等）による子供一人ひとりの実情に即した学びを支援



再構築

思春期の育ちの支え

- 様々な不安や悩みを抱える「思春期の子供の育ち」を支えるため、多面的な取組を実施



政策強化の方向

エビデンスに基づく思春期の心身の健康づくりや、中高生の地域における居場所づくりの更なる推進

- 中学生用デジタルプログラムによるメンタルヘルス対策の実施に向けた取組を推進
- 思春期のメンタルヘルスに影響を与えているストレス因子等を把握・分析
- 区市町村等と連携し、中高生の幅広いニーズに対応した、地域における日常的な居場所の創出を推進

組織横断で取り組む「リーディングプロジェクト」の政策強化の方向

再構築 育ちを支える「つながり」の創出

- 子供や子育て家庭の不安や悩み、困難に対して、
相談・支援に関する取組を総合的に推進

“ギョッとチャット”（子供や保護者が気軽にチャットで相談）
ファミリー・アテンダント（アウトリーチ型で子育て家庭をサポート）
ヤングケアラーへの支援

思春期特有の健康上の悩み（ユースヘルスケア）の相談窓口の運営
日本語を母語としない子供へのサポート
多様な子供の居場所づくり 等



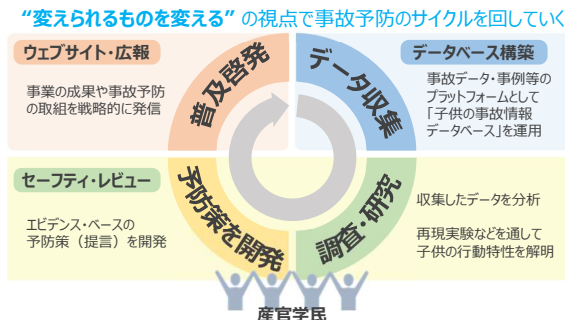
政策強化の方向

相談・訪問・居場所・情報発信を連動させ、悩みを早期に受け止め、
必要な支援につなぐ重層的な支援体制を強化

- ギョッとチャットを相談支援の中核的な役割を担う窓口として、各局の専門相談窓口との連携を強化
- 相談者のニーズに対応した相談体制の充実や、AIの活用を進めることで、相談サービスをより一層充実
- 日常的な寄り添いを通じた子育て家庭の孤独・孤立対策や、地域の実情に応じた「子供の居場所」の設置など、区市町村の取組を後押し

子供を事故から守る環境づくり

- 「防げる事故」を確実に防ぎ、子供が安心してチャレンジできる社会を実現



政策強化の方向

子供の事故予防に係る多様な主体と連携し、事故予防の好循環サイクルの輪を拡大

- 区市町村と連携し、様々な場面での事故予防策の実践を推進
- 子供の事故情報データベースは、AI機能や検索性向上などのUX改善を通じて、保護者や研究者・事業者など、誰もが使いやすいシステムへ
- 都内外の自治体や大学・企業等と連携し、産官学一体で取組を推進

子供の未来を育む「体験活動・遊び」の推進

- 多様な主体と連携し、子供のニーズや発達段階に応じた、様々な体験・遊びの機会を創出



プレーパークの整備事例（世田谷区）

政策強化の方向

全ての子供が多様な体験・遊びにチャレンジできる環境づくりを推進

- 子供の声を反映した体験活動や地域と関わりながら遊ぶことができる機会の創出に取り組む区市町村を支援
- 暑い時期でも、子供が思い切り遊べるよう、暑さ対策を推進
- 「体験活動・遊び」の理解と実践を広げるため、子供や保護者等への訴求力・発信力を一層強化

グローバルな感覚を育む機会の創出

- 子供たちが将来、世界を舞台に活躍する未来を描けるよう、早くから多文化に親しみ、豊かな国際感覚を育む機会を創出

政策強化の方向

幼児期及び学齢期における
国際感覚を育む取組の推進



- 幼児期にふさわしい国際感覚を育む取組の展開を目指し、幼稚園・保育所等での実地調査の結果等をもとに、具体的な取組内容を検討
- 子供に身近な区市町村における多様な体験機会の創出を支援

新たなリーディングプロジェクト①

〈想定テーマ〉子供とSNS等との関わり

- 子供を取り巻く昨今のインターネット利用環境は劇的に変化し、多くの子供がSNS・生成AIを利用する中、安全・安心に利用できるよう、SNS等との関わりについて意識醸成が必要

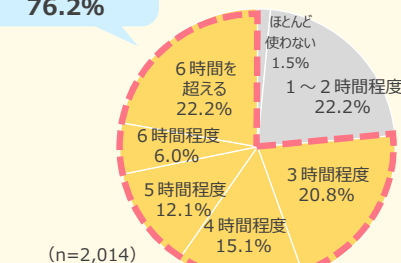
インターネット利用時間

東京都

1日のインターネット利用時間（動画・ゲーム・SNS）

3時間以上は
76.2%

高校生

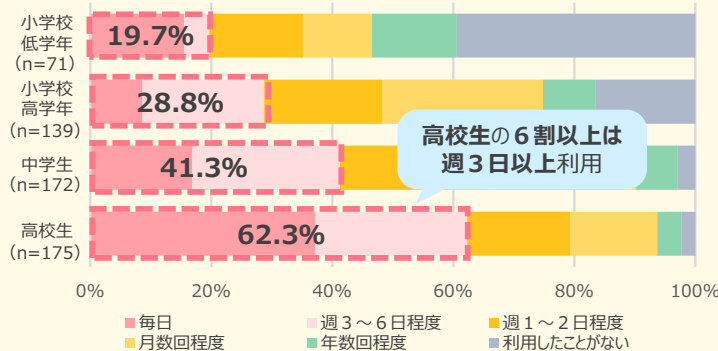


※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない
(資料) 東京都教育庁「令和7年度『児童・生徒のインターネット利用状況調査』調査報告書」を基に作成

生成AIの使用頻度

東京都

日頃、どれくらい生成AIを使いますか



(資料) 東京都子供政策連携室「こども都庁モニター令和8年度第1回アンケート結果」の速報値を基に作成

政策強化の方向

SNSや生成AIを活用する際の
リテラシーの普及・啓発の強化等
を通じて、子供がデジタルツールを
安全・安心に活用できる環境の整備
を推進

新たなリーディングプロジェクト②

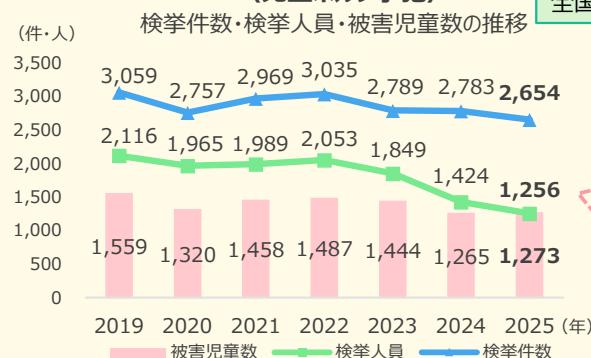
〈想定テーマ〉子供を性暴力から守る

- 子供を性被害から守る取組と子供による性加害への対応は、いずれも喫緊の課題
- こども性暴力防止法への対応を進めるとともに、性暴力の未然防止と事案発生時の対応を強化し、安全・安心な環境を創出

性被害・性加害

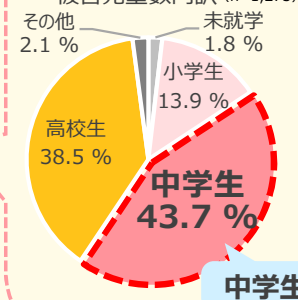
〈児童ポルノ事犯〉※

全国



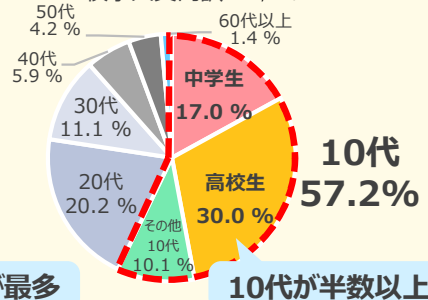
性被害

被害児童数内訳 (n=1,273)



性加害

検挙人員内訳 (n=1,256)



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない

(資料) 警察庁「令和7年における少年非行及び子供の性被害の状況」を基に作成

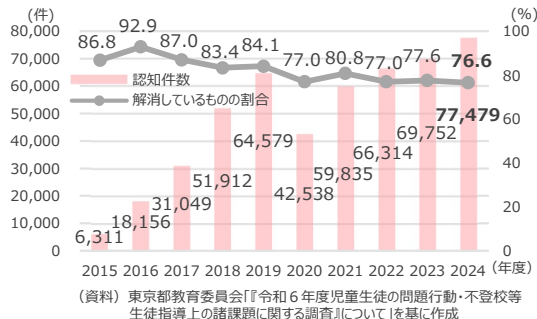
政策強化の方向

子供を被害から守る対応のみ
ならず、子供を加害者にしない
という視点も含め、
「子供を性暴力から守る」ため、
都庁一丸となって総合的に対策を
推進

都庁全体で取り組む子供政策の強化の方向

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

いじめの認知件数と解消しているものの割合 東京都



- ✓ 悩みや困難を抱えている子供に対し、**不安や悩みの深刻化の予防・解消や、多面的・継続的な支援が必要**
- ✓ 一人ひとりの状況に応じた支援を充実・強化し、**安全・安心に自分らしく成長できる環境づくりが必要**

政策強化の方向

様々な困難を抱える子供に寄り添い、
一人ひとりの状況に応じた支援を一層強化

政策の柱 2 子育て家庭に寄り添い、子供の育ちを支える環境を充実

住んでいる地域が子育てに良い場所であると思うと回答した割合 東京都

2026年：90.8%

2025年：89.3%

2024年：88.1%

2023年：87.2%

※「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

※調査対象：3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者

(資料) 東京都子供政策連携室「ときよう こども アンケート」を基に作成 (2026年の数値は速報値)

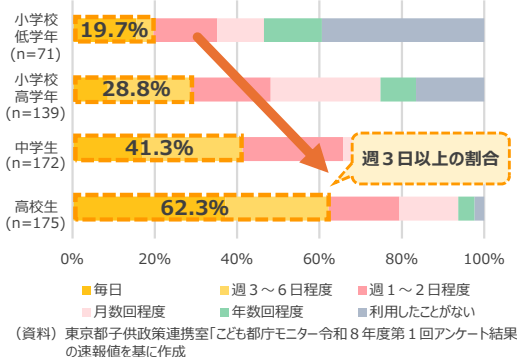
- ✓ 子供が健やかに成長していくため、**多様なニーズを踏まえ、子育て家庭や子供の育ちをサポートしていくことが必要**
- ✓ 働き方の変化による**保護者ニーズの多様化も踏まえ、子供の安全・安心な居場所の充実が必要**

政策強化の方向

子育て家庭のニーズを的確に捉えたサービスの充実など
子供の健やかな育ちを支える環境づくりを推進

政策の柱 3 「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

生成AIの使用頻度 東京都



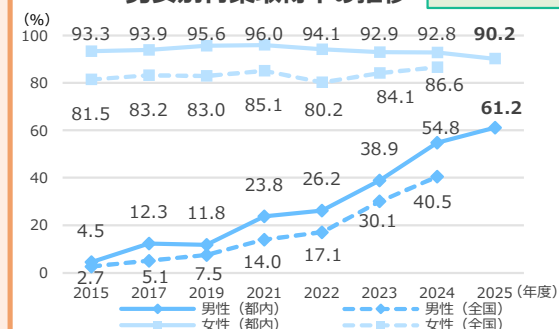
- ✓ 将来予測が困難な時代において、社会のニーズに応える専門技術やAI、デジタルを活用した問題解決力、グローバルな発想を持って**世界を舞台に活躍できる力を育むことが一層重要**
- ✓ 障害の有無など**多様な背景を持つ子供たちが共に学び、共に伸びる教育環境が必要**

政策強化の方向

予測が困難な時代において、DXも活用しながら、
誰一人取り残さず、一人ひとりの学び・挑戦を支援

政策の柱 4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開

男女別育業取得率の推移 全国・東京都



- ✓ 自治体や企業・団体など**多様なステークホルダーとの連携強化を図り、子供のニーズに即した様々な体験機会を充実させていくことが重要**
- ✓ 育業を支える側が**育業当事者を応援できる環境づくりなど、職場全体で育業を後押しする多面的な取組や、国・他自治体・民間企業と連携した気運醸成が重要**

政策強化の方向

行政、企業・団体、都民が一体となって、**子供の社会参画の機会を創出するなど、社会全体で子供を大切に作る気運を醸成**